平成２０年度 決算状況

人口	17年国調	25,628 人
	12年国調	26,205 人
	増減率	-2.2 %
住基台帳人口	21.3.31	25,832 人
	20.3.31	26,008 人
	増減率	-0.7 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	1,595	1,669
	12.4	12.5
第２次	3,345	3,695
	26.0	27.8
第３次	7,903	7,930
	61.3	59.6

面積(km²)	109.67
人口密度(人)	234

都道府県名	団体名
37	3877
香川県	綾川町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,004,682	32.0	3,004,682	51.0
地方譲与税	147,689	1.6	147,689	2.5
利子割交付金	19,288	0.2	19,288	0.3
配当割交付金	6,934	0.1	6,934	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,580	0.0	2,580	0.0
地方消費税交付金	226,074	2.4	226,074	3.8
ゴルフ場利用税交付金	34,153	0.4	34,153	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,617	0.7	64,617	1.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	31,779	0.3	31,779	0.5
児童手当特例交付金	10,895	0.1	10,895	0.2
減収補てん特例交付金	12,694	0.1	12,694	0.2
特別交付金	5,971	0.1	5,971	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	2,219	0.0	2,219	0.0
地方交付税	2,842,015	30.3	2,348,582	39.9
普通交付税	2,348,582	25.0	2,348,582	39.9
特別交付税	493,433	5.3	－	－
（一般財源計）	6,379,811	67.9	5,886,378	99.9
交通安全対策特別交付金	4,758	0.1	4,758	0.1
分担金・負担金	264,824	2.8	－	－
使用料	277,227	3.0	－	－
手数料	39,520	0.4	－	－
国庫支出金	646,032	6.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	709,215	7.6	－	－
財産収入	40,530	0.4	－	－
寄附金	2,892	0.0	－	－
繰入金	700,778	7.5	－	－
繰越金	89,994	1.0	－	－
諸収入	156,125	1.7	51	0.0
地方債	80,000	0.9	－	－
うち減収補てん債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,391,706	100.0	5,891,187	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,004,420	100.0	35,489
法定普通税	3,004,420	100.0	35,489
市町村民税	1,352,890	45.0	35,489
個人均等割	36,307	1.2	－
所得割	1,052,153	35.0	－
法人均等割	66,249	2.2	11,449
法人税割	198,181	6.6	24,040
固定資産税	1,476,562	49.1	－
うち純固定資産税	1,444,620	48.1	－
軽自動車税	64,393	2.1	－
市町村たばこ税	110,575	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	262	0.0	－
法定目的税	262	0.0	－
入湯税	262	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,004,682	100.0	35,489

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	1,561,483	17.7	1,507,963	1,507,887	25.6
うち職員給	1,015,653	11.5	974,192	－	－
扶助費	604,531	6.9	285,384	285,304	4.8
公債費	814,924	9.2	785,062	512,716	8.7
内訳 元利償還金	814,924	9.2	785,062	512,716	8.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,980,938	33.8	2,578,409	2,305,907	39.1
物件費	1,224,903	13.9	829,865	794,524	13.5
維持補修費	157,630	1.8	137,753	137,553	2.3
補助費等	1,119,897	12.7	947,212	685,188	11.6
うち一部事務組合負担金	6,607	0.1	6,607	6,607	0.1
繰出金	1,296,018	14.7	1,195,576	681,373	11.6
積立金	424,124	4.8	405,880	－	－
投資・出資金・貸付金	56,620	0.6	6,620	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,561,977	17.7	640,115		
うち人件費	6,050	0.1	6,050		
内訳 普通建設事業費	1,559,057	17.7	639,740		
内訳 うち補助	552,953	6.3	53,765		
内訳 うち単独	887,514	10.1	560,812		
内訳 災害復旧事業費	2,920	0.0	375		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,822,107	100.0	6,741,430		

経常経費充当一般財源等計	
	4,604,545 千円
経常収支比率	
	78.2 % 78.2 %
	（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,311,029 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	126,802	1.4	－	126,802
総務費	1,143,928	13.0	8,152	1,013,781
民生費	2,385,567	27.0	5,684	1,775,168
衛生費	977,446	11.1	189,999	710,908
労働費	32,000	0.4	－	－
農林水産業費	1,021,253	11.6	581,084	446,809
商工費	71,206	0.8	13,255	46,796
土木費	787,912	8.9	332,524	638,321
消防費	309,093	3.5	33,361	302,017
教育費	1,149,056	13.0	394,998	895,391
災害復旧費	2,920	0.0	－	375
公債費	814,924	9.2	－	785,062
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,822,107	100.0	1,559,057	6,741,430

公営事業等への繰出	区分	金額
	合計	1,541,983
	病院	242,321
	下水道	205,207
	介護サービス	190,565
	上水道	3,644
	国民健康保険	186,304
	その他	713,942

国民健康保険事業の状況		
実質収支		163,948
再差引収支		138,017
加入世帯数（世帯）		3,401
被保険者数（人）		5,417
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	121
	保険給付費	324

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
歳入総額	9,391,706	9,207,850
歳出総額	8,822,107	8,617,856
歳入歳出差引	569,599	589,994
翌年度に繰越すべき財源	58,308	21,145
実質収支	511,291	568,849
単年度収支	-57,558	-242,331
積立金	29,668	7,692
繰上償還金	272,346	157,173
積立金取崩し額	451,408	513,828
実質単年度収支	-206,952	-591,294

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	159	523,520	3,293
うち技能労務員	20	62,770	3,139
教育公務員	2	6,310	3,155
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	161	529,830	3,291

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.21	8,090
副市区町村長	1	18.03.21	5,900
収入役	－	－	－
教育長	1	18.03.21	5,360
議会議長	1	18.03.21	3,710
議会副議長	1	18.03.21	3,220
議会議員	16	18.03.21	3,020

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		2,781,222	2,852,184
基準財政需要額		4,720,724	4,565,421
標準税収入額等		3,554,966	3,667,245
標準財政規模		6,217,527	5,763,750
財政力指数		0.60	0.58
実質収支比率(%)		8.2	9.3
経常一般財源等比率(%)		94.8	92.2
公債費負担比率(%)		10.7	9.7
財政健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	4.5	5.7
	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	2,133,430	2,055,170
	減債	800,000	500,000
	特定目的	1,721,985	1,876,899
地方債現在高		4,727,449	5,360,193
（支出予定額） 債務負担行為額	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年	合計	98.3 95.3	98.2 96.3
	市町村民税	98.1 95.5	98.0 96.1
	純固定資産税	98.2 94.7	98.1 96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。